

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月5日

上場会社名 株式会社 北川鉄工所
 コード番号 6317 URL <http://www.kiw.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理担当
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東

(氏名) 北川 祐治
 (氏名) 高橋 正義

TEL 0847-45-4560

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	35,704	—	388	—	161	—	1	—
20年3月期第3四半期	38,927	12.2	2,152	47.5	2,350	30.0	1,206	15.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	0.02	—
20年3月期第3四半期	12.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
21年3月期第3四半期	51,495	—	22,788	—	44.1	236.61	—	
20年3月期	57,150	—	24,097	—	42.0	249.87	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 22,702百万円 20年3月期 23,993百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	△9.7	1,000	△63.5	1,000	△63.4	800	△36.2	8.34

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 96,508,030株 20年3月期 96,508,030株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 558,627株 20年3月期 484,979株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 95,987,648株 20年3月期第3四半期 96,046,163株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(2) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の金融危機が世界的な金融危機へと広がり、深刻化するなか、急速な株安と円高の同時進行が実体経済に大きな影響を与え、製造業を中心に企業収益が急速に悪化しており、設備投資を見合わせる企業が増加するなど、景気の下振れリスクが顕在化しつつあります。

こうした状況下にあつて、当社グループでは収益性向上、安定性強化に基づく経営戦略を柱とし、原材料費高騰に対応した販売価格の見直し、製造コストの削減などの諸施策による収益向上を引き続き推進するとともに、生産能力を活かすべく積極的な受注活動、海外販売拠点の強化充実に鋭意努力してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間はグループ全体で、売上高 35,704百万円（前年同期比8.3%減）、営業利益 388百万円（前年同期比81.9%減）、経常利益 161百万円（前年同期比93.1%減）、四半期純利益 1百万円（前年同期比99.9%減）となりました。

なお、当連結会計年度より四半期連結財務諸表規則を適用しているため、前年同期増減率（前年同期の金額）は参考として記載しております。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

金属素形材事業

国内、海外ともに景気の減速が鮮明となり、北米及び欧州の減少分を補っていた新興国でも減速が顕著になりました。

期初から生産が減少していた建設機械や農業機械関連部品だけでなく、第2四半期まで堅調に推移してきた自動車ミッション部品も自動車メーカーの急激で大幅な減産により受注が激減いたしました。各業界において国内、海外ともに生産調整が続いております。

また、主要材料であるスクラップの価格は8月以降下落してきましたが、銑鉄は高値のまま推移しております。

こうした状況の中、新規受注の拡大に努めるとともに、新設の福山工場や東京工場の鑄造設備及び加工設備を始めとした生産の最適化を図り、減産の中でも収益が確保できるよう改善を進め、また、材料高による価格改定に取り組んでまいりました。しかしながら受注量の減少と減価償却費の負担増などにより厳しい状況が続いております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の当事業の売上高は 14,261百万円（前年同期比1.1%減）、営業損失 668百万円（前年同期は営業利益 192百万円）となりました。

工機事業

世界金融危機の影響が実体経済にも波及し、製造業をはじめとする輸出関連企業を中心に企業収益は大きく落ち込み、設備投資の見直しや先送りが増え、工作機械の受注が大幅に減少しております。

国内市場では最大需要業種である自動車産業の不振、これまで好調であった建設機械や重電機、輸送関連などの重厚長大産業も大幅な生産調整と設備投資の抑制を実施しており、景気悪化が鮮明となっております。

また、海外市場も北米、欧州、東アジアとも世界金融危機の影響を受け、受注は大幅に減少いたしました。

こうした状況の中、昨年11月に開催されました展示会、日本工作機械見本市（JIMTOF）など販売促進による需要喚起を行いました。商品全般的に販売が減少し、売上、収益面とも前年同期を下回ることとなりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の当事業の売上高は 8,403百万円（前年同期比15.6%減）、営業利益 1,083百万円（前年同期比42.9%減）となりました。

産業機械事業

公共事業は引続き減少傾向にあるなか、土木建設業界を取巻く市場環境は厳しい状況が続いております。

当社グループ商品のコンクリートプラント設備の市場である生コン及びコンクリート製品業界も引続き厳しい状況で推移いたしました。

こうした状況の中、コンクリートプラント販売会社である連結子会社K&Kプラント株式会社は、メンテナンスサービスに注力し、製品販売の落込みを部品修理等にてカバーすることで、収益を維持いたしました。

建設機械においては、首都圏を中心とした再開発等により大型ビル建築用クレーンは好調でしたが、マンション用の小型建築用クレーンは出荷が減少し、今後も見通しは厳しい状況です。

環境関連設備は、産業廃棄物処理関連企業の設備投資抑制で伸び悩んでおりますが、社会的要請に基づく製紙、鉄鋼大手の環境対策設備投資は堅調で販路を拡大いたしました。

収益面では、原材料の値上がりや品不足による原価高騰が収益を圧迫いたしました。価格政策の見直し、生産性の向上等の対策により収益の維持に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の当事業の売上高は 5,843百万円（前年同期比24.8%減）、営業利益 550百万円（前年同期比37.4%減）となりました。

駐車場事業

建築関連市場を取巻く事業環境は、鋼材価格の高止まりによる建築コスト高が、新規投資に対する意欲を削ぐ状況にありましたが、後半に入っても景気の減退、鋼材価格の下落傾向が続いていることにより、新たな建築投資の見直しを図られる状況にあります。

こうした状況の中、当事業は鋼材価格の変動に見合う販売価格の見直しを行い、工事進捗に重点をおいた生産・調達・施工方法の改善、徹底したコスト削減を行うことにより収益の向上に努めてまいりました。大型物件の完工が大きく貢献して売上高は前年同期に比べ増収となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の当事業の売上高は 7,195百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益 361百万円（前年同期比83.6%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、主に売上債権の減少及び有形固定資産の減価償却が進んだことにより、前連結会計年度末に比べ 5,655百万円減少し、51,495百万円となりました。

負債は、仕入債務の減少や設備関係債務の支払いによる流動負債のその他の減少により、前連結会計年度末に比べ 4,346百万円減少し、28,706百万円となりました。

純資産は、配当金の支払いと評価・換算差額等の減少等により、前連結会計年度末に比べ 1,308百万円減少し、22,788百万円となりました。純資産から少数株主持分を差し引いた自己資本は 22,702百万円となり、自己資本比率は44.1%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,534百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、減価償却費 2,091百万円と売上債権の減少額 4,057百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額 1,299百万円と仕入債務の減少額 2,041百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,014百万円の支出となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出 2,727百万円と、助成金の受取額 869百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、48百万円の支出となりました。これは、主に短期借入金の純増額 444百万円と、配当金の支払額 480百万円によるものであります。

これらにより当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ 519百万円減少し、6,857百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

世界的信用不安の中にあり、為替及び自動車、産業機械、工作機械の市場動向の変動が激しく、現段階では情報集約中であり、平成20年10月30日に公表いたしました予想を変更しておりません。今後の情報収集等により、通期の業績見込について見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ33百万円減少しております。

③ 第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、四半期連結貸借対照表については、利益剰余金が21百万円減少しておりますが、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,898	7,417
受取手形及び売掛金	14,935	19,219
製品	3,134	2,445
原材料	1,318	1,077
仕掛品	3,633	3,256
貯蔵品	85	190
その他	715	759
貸倒引当金	△207	△216
流動資産合計	30,515	34,148
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	9,200	8,717
その他（純額）	7,700	9,762
有形固定資産合計	16,900	18,479
無形固定資産	354	373
投資その他の資産		
その他	3,957	4,413
投資評価引当金	—	△48
貸倒引当金	△232	△215
投資その他の資産合計	3,724	4,149
固定資産合計	20,979	23,002
資産合計	51,495	57,150

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,498	11,680
短期借入金	4,011	3,566
1年内返済予定の長期借入金	800	800
未払法人税等	122	408
賞与引当金	156	504
役員賞与引当金	—	67
製品補償引当金	25	31
厚生年金基金脱退損失引当金	—	44
その他	2,114	4,251
流動負債合計	16,728	21,353
固定負債		
長期借入金	8,700	8,700
退職給付引当金	2,872	2,519
債務保証損失引当金	—	10
訴訟損失引当金	—	50
その他	404	418
固定負債合計	11,977	11,699
負債合計	28,706	33,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金	5,090	5,090
利益剰余金	8,783	9,283
自己株式	△109	△96
株主資本合計	22,404	22,917
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	163	285
為替換算調整勘定	134	790
評価・換算差額等合計	298	1,076
少数株主持分	85	103
純資産合計	22,788	24,097
負債純資産合計	51,495	57,150

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 3 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)
売上高	35,704
売上原価	30,829
売上総利益	4,874
販売費及び一般管理費	4,485
営業利益	388
営業外収益	
受取利息及び配当金	101
持分法による投資利益	32
スクラップ売却益	67
その他	101
営業外収益合計	302
営業外費用	
支払利息	161
為替差損	345
その他	22
営業外費用合計	530
経常利益	161
特別利益	
訴訟損失引当金戻入額	7
助成金収入	869
特別利益合計	876
特別損失	
固定資産除却損	17
投資有価証券評価損	430
出資金売却損	51
貸倒損失	80
債務保証損失	21
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	2
厚生年金基金脱退損失	30
特別損失合計	634
税金等調整前四半期純利益	403
法人税、住民税及び事業税	485
法人税等調整額	△64
法人税等合計	420
少数株主損失 (△)	△18
四半期純利益	1

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	403
減価償却費	2,091
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△347
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△67
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	△5
厚生年金基金脱退損失引当金の増減額 (△は減少)	△44
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	336
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△10
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△50
受取利息及び受取配当金	△101
支払利息	161
持分法による投資損益 (△は益)	△32
助成金収入	△869
有形固定資産除却損	17
投資有価証券評価損益 (△は益)	430
出資金売却損	51
貸倒損失	80
売上債権の増減額 (△は増加)	4,057
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,299
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,041
未払消費税等の増減額 (△は減少)	69
その他	△529
小計	2,310
利息及び配当金の受取額	126
利息の支払額	△160
法人税等の支払額	△742
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,534
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,727
投資有価証券の取得による支出	△198
貸付けによる支出	△1
貸付金の回収による収入	34
助成金の受取額	869
その他	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,014
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	2,511
短期借入金の返済による支出	△2,066
自己株式の取得による支出	△12
配当金の支払額	△480
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48
現金及び現金同等物に係る換算差額	9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△519
現金及び現金同等物の期首残高	7,377
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,857

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	金属素形材 事業 (百万円)	工機 事業 (百万円)	産業機械 事業 (百万円)	駐車場 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	14,261	8,403	5,843	7,195	35,704	—	35,704
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	134	34	2	—	170	(170)	—
計	14,395	8,438	5,845	7,195	35,875	(170)	35,704
営業利益又は営業損失 (△)	△668	1,083	550	361	1,327	(938)	388

(注) 1 製品の種類、損益集計区分及び関連資産に照らし、事業区分を行っております。

2 各事業の主な製品

- (1) 金属素形材事業 生型機械鋳鉄品、ロストワックス精密鋳造品、消失模型鋳造品、MIM焼結品
 (2) 工機事業 旋盤用チャック、油圧回転シリンダ、NC円テーブル、パワーパイス、NC旋盤
 (3) 産業機械事業 コンクリートミキサ、コンクリートプラント、クレーン、環境関連設備及びリサイクルプラント
 (4) 駐車場事業 自走式立体駐車場、ユニットハウス

所在地別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

海外売上高

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	2,506	702	775	17	4,002
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	35,704
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.0	2.0	2.2	0.0	11.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア タイ国、韓国
 (2) 北米 アメリカ
 (3) 欧州 イギリス
 (4) その他の地域 オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
科目	金額 (百万円)
I 売上高	38,927
II 売上原価	32,116
売上総利益	6,810
III 販売費及び一般管理費	4,658
営業利益	2,152
IV 営業外収益	447
V 営業外費用	250
経常利益	2,350
VI 特別利益	64
VII 特別損失	252
税金等調整前四半期純利益	2,161
税金費用	964
少数株主損失(△)	△ 9
四半期純利益	1,206

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,161
減価償却費	1,690
売上債権の増減額(増加:△)	△135
たな卸資産の増減額(増加:△)	△3,325
仕入債務の増減額(減少:△)	1,399
その他	1,284
小計	3,074
利息及び配当金の受取額	77
利息の支払額	△174
法人税等の支払額	△1,205
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,771
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,918
その他	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,906
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(減少:△)	△877
長期借入れによる収入	3,900
長期借入金の返済による支出	△900
配当金の支払額	△480
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,641
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	31
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△461
VI 現金及び現金同等物の期首残高	8,703
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	8,242

(3) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

	金属素形材 事業 (百万円)	工機 事業 (百万円)	産業機械 事業 (百万円)	駐車場 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	14,416	9,955	7,775	6,780	38,927	—	38,927
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	136	6	7	—	150	(150)	—
計	14,552	9,961	7,782	6,780	39,077	(150)	38,927
営業費用	14,360	8,063	6,904	6,583	35,911	864	36,775
営業利益	192	1,898	878	196	3,166	(1,014)	2,152

(注) 1 製品の種類、損益集計区分及び関連資産に照らし、事業区分を行っております。

2 各事業の主な製品

- | | |
|-------------|---|
| (1) 金属素形材事業 | 生型機械鋳鉄品、ロストワックス精密鋳造品、消失模型鋳造品、MIM焼結品 |
| (2) 工機事業 | 旋盤用チャック、油圧回転シリンダ、NC円テーブル、パワーバイス、NC旋盤 |
| (3) 産業機械事業 | コンクリートミキサ、コンクリートプラント、クレーン、環境関連設備及びリサイクルプラント |
| (4) 駐車場事業 | 自走式立体駐車場、ユニットハウス |